

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高(百万円)	18,117	19,482	6,178	7,956	23,308
経常利益(百万円)	1,770	2,311	708	1,127	2,076
四半期(当期)純利益(百万円)	931	1,780	286	868	966
純資産額(百万円)	-	-	20,010	20,970	20,205
総資産額(百万円)	-	-	27,729	29,754	27,906
1株当たり純資産額(円)	-	-	364.52	382.01	368.06
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.97	32.43	5.22	15.83	17.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	72.2	70.5	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,440	1,818	-	-	2,601
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,803	2	-	-	2,014
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,168	1,037	-	-	1,287
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,270	4,871	4,103
従業員数(人)	-	-	1,024	980	1,041

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	980
---------	-----

（注）従業員数は就業人員で記載しております

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	17
---------	----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
カード機器及びその他事務用機器関連事業	162	135.1
コンピュータ周辺機器関連事業	1,158	180.3
設計事業	1,459	120.0
計測機器関連事業	275	100.1
その他関連品事業	143	233.4
合計	3,200	138.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には、標準品の外部生産高を含めております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当第3四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セキュリティ機器関連事業	592	93.4
カード機器及びその他事務用機器関連事業	326	99.0
コンピュータ周辺機器関連事業	342	136.1
保守サービス関連事業	86	40.9
計測機器関連事業	7	21.2
その他関連品事業	1	159.2
合計	1,357	92.6

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
設計事業	769	195.3	1,742	125.0

- (注) 1. 金額は、契約価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セキュリティ機器関連事業	2,156	123.5
カード機器及びその他事務用機器関連事業	818	100.3
コンピュータ周辺機器関連事業	1,762	136.8
保守サービス関連事業	566	90.9
設計事業	1,459	120.0
計測機器関連事業	413	121.7
その他関連品事業	778	524.0
合計	7,956	128.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出の緩やかな増加、政府による経済対策の効果等により、世界的な金融危機による景気低迷から持ち直しの動きが見られるものの、依然として海外経済の下振れ懸念やデフレ傾向等のリスクが残されており、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境におきましても厳しい状況が続いておりますが、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は79億5千6百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は9億2千4百万円（前年同四半期比68.6%増）、経常利益は11億2千7百万円（前年同四半期比59.1%増）、四半期純利益は8億6千8百万円（前年同四半期比203.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

セキュリティ機器関連事業

セキュリティ機器関連事業につきましては、企業向け大型案件の売上があったことや、マンション向けセキュリティシステムの売上が順調に推移したこと等により、売上高は21億5千6百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は1億8千万円（同20.1%減）となりました。

カード機器及びその他事務用機器関連事業

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、カード機器事業は堅調に推移したものの、その他事務用機器関連事業において、企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は8億1千8百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は1億4千9百万円（同193.9%増）となりました。

コンピュータ周辺機器関連事業

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの売上が、景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、売上高は17億6千2百万円（前年同四半期比36.8%増）、営業利益は1億5千3百万円（前年同四半期は3千万円の損失）となりました。

保守サービス関連事業

保守サービス関連事業につきましては、企業の経費削減に伴うスポット修理・点検が減少したこと等により、売上高は6億2千6百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は2千5百万円（前年同四半期は1千4百万円の損失）となりました。

設計事業

設計事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より開始した構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業により、売上高は14億5千9百万円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益は2億6千2百万円（同17.6%増）となりました。

計測機器関連事業

計測機器関連事業につきましては、景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したことや、営業体制の強化・整備を図ったこと等により、売上高は4億1千3百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益は1億7百万円（同196.4%増）となりました。

その他関連品事業

その他関連品事業につきましては、リース・割賦関連事業等により、売上高は7億7千8百万円（前年同四半期比424.0%増）、営業利益は1千万円（同40.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

所在地別にみますと、日本国内につきましては、売上高は76億7千9百万円（前年同四半期比28.3%増）、北米地域につきましては、売上高は5億3千3百万円（前年同四半期比25.0%増）、欧州地域につきましては、売上高は2億2百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

（注）事業の種類別売上高及び所在地別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、48億7千1百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して4億1千9百万円（9.4%）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億6千2百万円（前年同四半期は3千2百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億8千1百万円、仕入債務の増加額7億4千5百万円、たな卸資産の減少額1億8千9百万円、賞与引当金増加額1億5千1百万円等の収入に対し、売上債権の増加額17億7千6百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億3百万円（前年同四半期は5億2千1百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3億円等の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億5千1百万円（前年同四半期は5億5千5百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額4億3千9百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3千2百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日 ～平成22年3月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

(5)【大株主の状況】

合同会社レスポワールから、平成22年4月28日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年4月28日現在で105,450百株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、合同会社レスポワールの大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者	合同会社レスポワール
住所	東京都台東区浅草橋4丁目9番11号302号
保有株券等の数	株式 10,545,000株
株券等保有割合	18.63%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,695,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,846,900	548,469	
単元未満株式	普通株式 48,510		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		548,469	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	1,695,000	-	1,695,000	2.99
計		1,695,000	-	1,695,000	2.99

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,695,300株、その発行済株式総数に対する所有割合は3.00%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	345	373	334	330	320	305	300	281	319
最低(円)	304	322	300	296	270	281	271	262	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,901	4,132
受取手形及び売掛金	6,552	4,797
リース投資資産	468	528
商品及び製品	2,797	2,521
仕掛品	123	137
未成工事支出金	201	547
原材料及び貯蔵品	597	629
繰延税金資産	721	887
短期貸付金	555	439
未収還付法人税等	354	241
その他	770	666
貸倒引当金	151	90
流動資産合計	17,893	15,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,678	1,760
土地	4,274	4,274
その他(純額)	402	463
有形固定資産合計	6,355	6,499
無形固定資産		
のれん	1,125	1,045
その他	242	297
無形固定資産合計	1,368	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	2,402	2,527
長期貸付金	253	281
繰延税金資産	1,362	1,368
その他	277	579
貸倒引当金	159	130
投資その他の資産合計	4,136	4,626
固定資産合計	11,860	12,468
資産合計	29,754	27,906

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,738	2,163
未払法人税等	36	322
賞与引当金	227	84
製品保証引当金	30	31
受注損失引当金	23	-
その他	1,903	1,981
流動負債合計	5,959	4,583
固定負債		
長期借入金	-	8
退職給付引当金	564	565
負ののれん	853	1,167
その他	1,407	1,374
固定負債合計	2,824	3,117
負債合計	8,784	7,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	8,882	8,090
自己株式	1,139	1,139
株主資本合計	21,791	20,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	413
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	404	382
評価・換算差額等合計	821	794
純資産合計	20,970	20,205
負債純資産合計	29,754	27,906

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	18,117	19,482
売上原価	11,230	12,437
売上総利益	6,887	7,045
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122	155
給料及び手当	1,979	1,758
賞与	357	169
賞与引当金繰入額	48	134
退職給付費用	140	170
減価償却費	144	174
のれん償却額	47	115
貸倒引当金繰入額	10	92
その他	2,664	2,459
販売費及び一般管理費合計	5,514	5,229
営業利益	1,372	1,815
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	7	10
為替差益	13	18
負ののれん償却額	314	314
持分法による投資利益	-	1
その他	80	182
営業外収益合計	424	536
営業外費用		
支払利息	3	5
持分法による投資損失	10	-
その他	13	34
営業外費用合計	27	40
経常利益	1,770	2,311
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
事業譲渡益	290	-
その他	19	3
特別利益合計	309	20
特別損失		
投資有価証券評価損	604	162
その他	23	42
特別損失合計	627	204
税金等調整前四半期純利益	1,452	2,126
法人税、住民税及び事業税	308	158
法人税等調整額	212	188
法人税等合計	520	346
四半期純利益	931	1,780

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,178	7,956
売上原価	3,871	5,273
売上総利益	2,306	2,683
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41	48
給料及び手当	651	562
賞与	108	-
賞与引当金繰入額	7	101
退職給付費用	51	56
減価償却費	53	59
のれん償却額	27	41
貸倒引当金繰入額	3	50
その他	813	837
販売費及び一般管理費合計	1,757	1,758
営業利益	548	924
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	0	0
為替差益	38	10
負ののれん償却額	104	104
その他	31	101
営業外収益合計	177	221
営業外費用		
支払利息	0	1
持分法による投資損失	8	9
その他	7	6
営業外費用合計	17	18
経常利益	708	1,127
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	3	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
投資有価証券評価損	439	136
その他	15	9
特別損失合計	454	146
税金等調整前四半期純利益	263	981
法人税、住民税及び事業税	130	90
法人税等調整額	153	22
法人税等合計	23	112
四半期純利益	286	868

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,452	2,126
減価償却費	322	275
負ののれん償却額	314	314
投資有価証券評価損益(は益)	604	162
投資有価証券売却損益(は益)	0	16
事業譲渡損益(は益)	290	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	49	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	90
賞与引当金の増減額(は減少)	167	144
受取利息及び受取配当金	15	18
支払利息	3	5
売上債権の増減額(は増加)	1,068	2,075
たな卸資産の増減額(は増加)	114	218
仕入債務の増減額(は減少)	2,152	1,569
その他	63	261
小計	966	2,426
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	3	5
法人税等の支払額	417	865
法人税等の還付額	879	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440	1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	153	53
無形固定資産の取得による支出	99	15
投資有価証券の取得による支出	819	20
投資有価証券の売却による収入	336	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	159	-
関係会社株式の取得による支出	-	55
貸付けによる支出	3,361	509
貸付金の回収による収入	1,300	419
事業譲受による支出	100	129
事業譲渡による収入	252	-
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,803	2

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	-
短期借入金の返済による支出	24	-
長期借入れによる収入	90	-
長期借入金の返済による支出	170	8
社債の償還による支出	50	-
配当金の支払額	1,097	988
その他	3	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168	1,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,547	768
現金及び現金同等物の期首残高	4,818	4,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,270	4,871

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 平成21年7月1日にあいエンジニアリング株式会社を設立し、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>また、平成21年9月30日にSilhouette America, Inc. (米国 ユタ州) を設立し、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は420百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ96百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は6,170百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は6,229百万円であります。
2.損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は15百万円であります。	
3.保証債務 (1)マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(3件) 1百万円 (2)従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(16名) 15百万円	3.保証債務 (1)マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(11件) 38百万円 (2)従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(17名) 16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,295百万円	現金及び預金勘定 4,901百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 9百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 12百万円
別段預金 14百万円	別段預金 17百万円
現金及び現金同等物 2,270百万円	現金及び現金同等物 4,871百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 56,590,410株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,695,379株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	548	10	平成21年6月30日	平成21年9月30日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	439	8	平成21年12月31日	平成22年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コン ピュータ 周辺機器 関連事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	計測機器 関連事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	1,745	816	1,288	622	1,216	340	148	6,178	-	6,178
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	60	-	-	-	60	(60)	-
計	1,745	816	1,288	682	1,216	340	148	6,238	(60)	6,178
営業利益又は 営業損失()	226	51	30	14	223	36	16	508	39	548

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コン ピュータ 周辺機器 関連事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	計測機器 関連事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	2,156	818	1,762	566	1,459	413	778	7,956	-	7,956
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	60	-	-	-	60	(60)	-
計	2,156	818	1,762	626	1,459	413	778	8,017	(60)	7,956
営業利益	180	149	153	25	262	107	10	890	33	924

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コン ピュータ 周辺機器 関連事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	計測機器 関連事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	4,773	3,365	4,606	2,022	1,216	1,135	997	18,117	-	18,117
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	188	-	-	-	188	(188)	-
計	4,773	3,365	4,606	2,211	1,216	1,135	997	18,306	(188)	18,117
営業利益又は 営業損失()	724	215	155	69	223	140	9	1,227	145	1,372

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コン ピュータ 周辺機器 関連事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	計測機器 関連事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	4,736	2,258	4,552	1,733	3,419	993	1,787	19,482	-	19,482
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	198	-	-	-	198	(198)	-
計	4,736	2,258	4,552	1,931	3,419	993	1,787	19,680	(198)	19,482
営業利益又は 営業損失()	447	301	333	36	421	178	21	1,697	118	1,815

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器 関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他 事務用機器
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業
計測機器関連事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等
その他関連品事業	遊技設備、放送設備等の付帯設備、リース・割賦仲介業等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用していましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は「設計事業」で337百万円増加、「その他関連品事業」で83百万円増加し、営業利益は「設計事業」で66百万円増加、「その他関連品事業」で29百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

4. 事業区分の方法の変更

従来、「計測機器関連事業」は「その他関連品事業」に含めておりましたが、当該事業区分の金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より「計測機器関連事業」として区分して表示することに変更いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントにつきましては、変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,533	426	218	-	6,178	-	6,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	450	-	-	-	450	(450)	-
計	5,983	426	218	-	6,628	(450)	6,178
営業利益又は営業損失 ()	587	13	3	10	586	38	548

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,220	533	202	-	7,956	-	7,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	458	-	-	-	458	(458)	-
計	7,679	533	202	-	8,415	(458)	7,956
営業利益又は営業損失 ()	880	40	13	0	934	9	924

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,683	1,572	861	-	18,117	-	18,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,811	-	-	-	1,811	(1,811)	-
計	17,495	1,572	861	-	19,929	(1,811)	18,117
営業利益又は営業損失 ()	1,560	18	33	34	1,577	204	1,372

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,445	1,369	666	0	19,482	-	19,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,278	-	-	-	1,278	(1,278)	-
計	18,724	1,369	666	0	20,760	(1,278)	19,482
営業利益又は営業損失 ()	1,677	82	35	16	1,777	37	1,815

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....オランダ

(3) その他.....韓国

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用していましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は「日本」で420百万円増加し、営業利益は「日本」で96百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	419	241	240	901
連結売上高(百万円)				6,178
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	3.9	3.9	14.6

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	440	252	310	1,003
連結売上高(百万円)				7,956
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	3.2	3.9	12.6

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,321	984	1,022	3,329
連結売上高（百万円）				18,117
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	5.4	5.6	18.4

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,092	879	906	2,877
連結売上高（百万円）				19,482
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.6	4.5	4.7	14.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域.....南米、東南アジア、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

デリバティブ取引については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	382.01円	1株当たり純資産額	368.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.97円	1株当たり四半期純利益金額	32.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(百万円)	931	1,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	931	1,780
期中平均株式数(千株)	54,896	54,895

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.22円	1株当たり四半期純利益金額	15.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(百万円)	286	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	286	868
期中平均株式数(千株)	54,896	54,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

リース取引については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

第4期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）中間配当については、平成22年2月12日開催の取締役会において、平成21年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	439百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年3月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2.(1)に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準（企業会計基準第15号）、工事契約に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。